

## 海外の養豚事情

海外事業部  
浅野 裕美恵

初めまして。海外事業部の浅野裕美恵と申します。日生研海外事業部では海外での製品登録や輸出業務の他、国際展示会への出展、各国の特約店や顧客への日生研製品の知識・技術面でのフォローアップ、勉強会の開催、及び様々な疑問点の解決等々、幅広く業務を行っております。

ありがたいことに、海外においても弊社製品に興味を持ってくださる方が多く、我々としても日生研製品のマーケットシェア拡大のためにお客様の要望に応えられるよう日々業務にあたっております。こうしたお客様から寄せられた疑問点や問題点に対して適切な情報提供・アドバイスを提供するためには、国ごとに異なる養豚事情、それを取り巻く経済事情やその傾向を正確に把握することが非常に重要であることを学んできました。

そこで今回、アジアを中心とした海外出張を通して学んだ養豚事情について、拙文ではありますが書かせていただきます。ここ一年、どこの国でも一番初めに上る話題はASF（アフリカ豚コレラ）についてです。アジアでASFが報告されている国は2019年11月現在、インドネシア、東ティモール、モンゴル、フィリピン、ベトナム、中国、北朝鮮、韓国、ラオス、カンボジア、ミャンマーです。タイでも国境付近では既に発生しているとの懸念が高まっています。

日生研に対し、早くワクチンを開発してくれ、と少々無茶なお願いを（ご存知のように、わが国ではこのウイルスを扱うことは厳しく制限されています。）深刻な様子で言われることが多々あります。話は少し逸れますが、2019年9月末にタイに行った際に言われたのですが、タイの報道機関のミスにより、「日本でアフリカ豚コレラが発生した。」との誤報があったようです。ご存知の通り、ASFとCSF（豚コレラ）は全く別の病気ですが、混同してしまっている人々はやはり多いようです。

ASFに対する興味深い意見の一つに、「今後ASFは各農家のバイオセキュリティレベルの指標となるだろう。」というものがあります。この意見は、既に養豚農家のある全地域でASFが報告されたベトナムのある企業養豚家がおっしゃっていたのですが、ベトナムでは今後ASFを再度清浄化することは非常に困難であろうという考えのもとでの発言だと思われます。これまで豚生産の過半数を占めていた庭先養豚の割合がASFによって大幅に減少している現在、より強固なバイオセキュリティ、優れた管理技術を備えた企業養豚のみが生き残ることは必至でしょう。ベトナムを含め、これまで庭先養豚が大多数を占めていた国々では、ASFによって養豚業界はその生産構造において大きな転換点を迎えざるを得ないのかもしれない。

ASFによる豚価への影響について、私は単純に豚数が減るのでASF発生後から豚価は上がるのでは、と考えておりましたが、実際は発生直後には豚価が下がる国が多いようです。この理由としてタイ他で聞いた話ですと、ASFに感染する前に早期出荷する農家が増えていることで供給過多になること、そして風評被害により消費者の購買力が低下することなどがあるようです。現在は豚価の急な上昇が問題となりつつあります（中国では既に豚価が2倍以上に上昇（2019年11月情報））が、代わりのタンパク源をどう確保していくかが喫緊の課題となりそうです。特に豚肉生産、消費ともに世界第一位の中国での豚肉生産減が問題となっており、アメリカのPork checkoffによると2019年末までには中国の飼養頭数が半減してしまうのではないかともいわれています。これは世界の豚肉供給量が約25%減になることを意味します。これに伴い、まだかろうじて維持している鶏肉や卵、さらには魚介類の価格も上がるとなれば、昆虫食や人工肉の需要がより一層高まってくるのでしょうか。

さて、次に飼育システム、管理法についてです。アジアの多くの企業養豚家では、クローズドシステムが採用されており、そのため餌も豚舎内の環境を考慮したペレットタイプが主流です。また、農場の密度についての問題は疾病制御の話の際によく取り上げられますが、特にベトナムやフィリピンの養豚の盛んな地域では農場間の距離が非常に近く、フィリピンのルソン島などでは隣接する農場とは壁1枚で隔てられているだけ、という農場もあるようです。また、ASFが問題になっていることから

分かるように、小～中規模農場のバイオセキュリティは不十分なところが多く、輸送業者による疾病の拡大がなお問題となっているようです。

しかし、アジアの発展途上のイメージが強い国でも、PEDやPRRSを完全にコントロールできている農家もあり、そういった話を聞くと、疾病の制御方法を含めた様々な管理法などについて、比較的身近な海外から私たちが学ぶべきことはたくさんあることを改めて感じます。

各国で注視されている疾病については、国レベルでは日本と同様越境性疾病、例としてASF、CSF、PRRS、FMD、JEなどがよく挙げられます。他に問題となっているものは、PRRS、PCV2、Hps、App、SIV、PED、子豚の腸管疾病、浮腫病など、国、地域によって様々です。こういった疾病への対策の一つとして、タイを初めとした国々では、それらの疾病が発生した農家で採れた病原体で作る自家ワクチンが注目されてきているようです。大学を中心に企業の補助を受けて研究が進められることが多いようですが、自家ワクチンが企業と農家にもたらすメリットとデメリットをそれぞれ熟考する必要があると考えます。

他に海外事業部での業務遂行上留意しなければならないこととして、文化や気候の違いがあります。2019年後半からよく耳にする韓国での日本製品不買運動は、ニュースでよく取り上げられる日用品や旅行だけにとどまらず、動物用ワクチンの販売にも少なからず影響を及ぼしています。韓国つながりと言えば、韓国ではばら肉が最もよく食される傾向にあり、赤身は輸出に回される、という話を聞きました。最近では健康志向の高まりから赤身の消費も増えてきているようですが、バラ肉嗜好傾向は食文化にも関連して根強いものがあります。

気候の点では、東南アジアでは乾期、雨期の2つの季節に分けられるところが多く、疾病もこの季節の変わり目で増加します。東南アジアに出張するときはいつも暑いので、季節の変わり目をまだあまり実感できていないのですが、このようなその国での常識を踏まえていないと、農家の方たちと話が食い違ってしまいうこともありますので注意を払って活動しています。

最後に、抗菌薬の使用制限についてです。我々ワクチン会社にとってはいい傾向ですが、ご存知のように、世界的な動きとして薬剤耐性菌対策としての家畜への抗菌薬使用を制限する動きが日に日に強まっています。私が訪問する国々では、細菌性疾病に対してはまだまだ抗菌薬を多用しているのが現状です。しかし、消費者へアピールするポイント、または企業のポリシーとして「抗菌薬を使用していない安全な食肉」を掲げる農家や経営者と会う機会は増えています。今後抗菌薬の使用規制がさらに強化され、抗菌薬からワクチンへの切り替えを考えなければいけなくなった際に万全なサポートを提供できるように、日々知識と経験を深めていくよう精進いたします。

(海外事業部 浅野)

日生研のマイクロエマルジョン（ME）を含むワクチンは加温不可です。加温により副反応が増大する恐れがあります。

